

源流域小規模自治体の林野行政

三木敦朗

信州大学学術研究院農学系 助教
〒399-4598 長野県上伊那郡南箕輪村8304
Tel & Fax 0265-77-1539 E-mail: mikia26@shinshu-u.ac.jp

はじめに

合併した自治体の比較対象として、合併しなかった自治体の事例を簡単に紹介します。
山梨県北都留郡小菅村は、多摩川の上流域に位置し、東京都側との結びつきも深い自治体です。そのため、多摩川^{きたつるぐんこすげむら}の上下流交流が小菅村の森林・林業政策の大きな特徴となっています。人口は698人です（平成26年4月現在推計）。国勢調査によれば、平成17年には1,018人、平成22年には816人だったので、人口減少のスピードはかなり速いと言わねばなりません。人口がピークであった昭和30年（2,244人）と比べれば、3割にまで減少しており、15年後の平成41年には381人まで減少すると推計されています。高齢化率も高く、41.9%が65歳以上です（平成25年度）。

総土地面積5,265haのうち森林面積が4,933ha（93.7%）と卓越していて、耕地面積は25ha（0.5%、うち水田5ha・畑20ha）と狭隘^{きようあい}です。国有林や県有林はなく、その他の民有林が主体であり、約1,600ha（森林の3分の1）は東京都水道局（小菅管理事務所）が管理する「東京水道水源林」です。

財政状況をみると、平成20年度まで縮小傾向が続き、現在は増減がありつつ横ばいに低位推移しています。職員数も15人で底をうっています。歳出を目的別にみれば、近年ウェイトを著しく下げているのは商工費です。農林水産費は平成18～20年度に大幅に削減され、以後微増していますが、6千万円程度の規模であり、村の財源によって独自の森林政策をとるのが難しいことがうかがえます。これが小菅村が村外の財源やマンパワーを活用しつつ森林・林業政策をとる背景となっています。

森林を活かした上下流交流

小菅村の上下流交流を特色とした村づくりは、昭和62年からの「多摩源流まつり」をきっかけとしています（表①）。平成12年度に策定された「第3次総合計画」では、それまでの計画が道路や下水道などインフラの近代化に重点を置いていたのに対し、村の活性化策として村外との協働にウェイトを置きました。「交流のむらづくりプロジェクト」「源流のむらづくりプロジェクト」がシンボルプロジェクトとして掲げられていました。

上下流交流を推進するために、平成13年度には「多摩川源流研究所」がつけられてい

▼表① 小菅村の上下流交流の進展と総合計画

年度	事項
昭和 56	第 1 次総合計画（～平成 2 年度）
昭和 62	第 1 回多摩源流まつり
平成 3	第 2 次総合計画（～平成 11 年度） 原始村（観光施設）の完成
平成 6	小菅の湯の営業開始 寺子屋自然塾の完成
平成 12	第 3 次総合計画（～平成 21 年度）
平成 13	多摩川源流研究所の設立
平成 14	源流体験教室の開設
平成 15	森林再生プロジェクトの開始
平成 16	多摩川源流自然再生協議会の結成
平成 18	自然再生協議会の全体構想・実施計画の決定 源流百年の森づくりの実施 多摩川源流大学の設立
平成 19	植物と人々の博物館の設立 村有林へモデル森林作業道を開設
平成 20	地方の元気再生事業での採択（～平成 21 年度）
平成 21	NPO 法人多摩源流こすげの設立
平成 22	第 4 次総合計画（～平成 31 年度）
平成 24	源流景観計画の策定 村体育館（木造）の完成
平成 26	村役場新庁舎の完成 松姫トンネルの完成



◀写真①
上下流交流 3 機能
の事務所

ます。源流域の資源調査・研究、情報発信と交流事業の推進、源流と流域との共同歩調の進展、を主な目的とするもので、現在では自然再生推進法に基づく「多摩川源流自然再生協議会」（平成 16 年結成）の事務局も源流研究所に置かれています。また、平成 18 年には、東京農業大学の現代 GP 事業「多摩川源流域における地域再生と農環境教育多摩川源流大学の設置による地域再生プロジェクト」（平成 18～20 年度）として「多摩川源流大学（小菅キャンパス）」が設けられています。この「基礎コース」のあ

とに置かれた「応用コース」の中に、林業について学ぶ課程が含まれています。東京学芸大学とも平成 19 年に連携協定を結び、植物と人々をめぐる伝統的智恵を受け継ぐことを目的とした「植物と人々の博物館」を設けています。

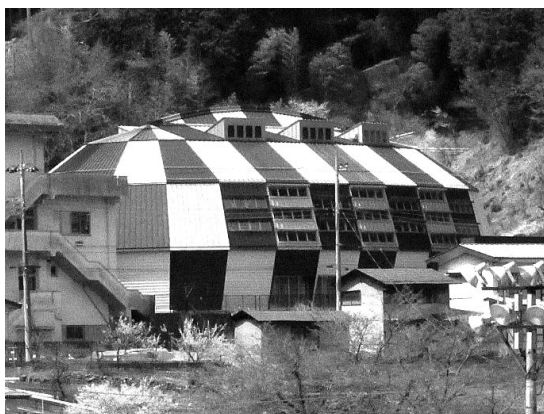
平成 20～21 年度には「地方の元気再生事業」の一環として、『源流元気ラボ』の構築による源流再生プロジェクト」が取り組まれました。村産材や村産ミネラルウォーターの普及、源流ミュージアム（データベース）の整備、いくつかの取組のネットワーク化を図るものでした。事業の終了後もこれを継続するために、平成 21 年に NPO 法人「多摩源流こすげ」が立ち上がっています。ここでは、多摩川下流域との人的・資金的な強固な枠組みの形成、小菅村の資源を活かした特産品の開発・普及、健全な森林づくり、森林資源の循環・活用、上下流連携の推進、が主な目的とされています。近年では、観光客を村内に案内する「小菅村ツアー」も運営しています。

このように、小菅村には上下流交流にかかわる仕組みが、源流研究所・源流大学・源流こすげの 3 系統あるわけですが、現在ではこれらは同じ事務所（元 小菅小学校白沢分校、写真①）内に集められており、リンクした運営が行われているそうです。第 3 次総合計画は、確実に成果を残していると評価できるでしょう。

現在の「第 4 次総合計画」でも、上下流交流を中心に置く方針は継続されています。第 4 次総合計画では、むらづくりの最重点項目として、①過疎化への対応、②経済基盤の再構築（上下流交流などを軸とした経済圏の創出・拡大、森林の活用など）、③少子高齢社会への対応、④行財政運営の変革（地産地消から流域内生産・消費へ、地域内経済から流域圏経済への転換）が掲げられています。また、村の基本構想では「村の人口が 1,000 人にも満たない小さな村だからこそ、多摩川流域の住民、自治体、関係機関・団体との交流と連携を深めながら、さらなるパートナーシップの拡がりを展開していく」とされています。「流域圏経済」とは、従来も結びつきが深かった東京都側との経済的循環の強化を目



▲写真② 東京マラソンのチャリティーランによる景観間伐



▲写真③ 村産材・県産材が使用された村体育館

指したものだと思われます。総合計画では、「次代を見据えた協働のむらづくりプロジェクト」として、4つの「シンボルプロジェクト」が提案されてもいます。森林作業道の開設や「木づかい文化」の復活も項目の一つに上がっていることが特徴的です。総合計画の中の、基本計画の目標の一つは「源流の資源を活かした産業経済」で、ここでも林業の振興・森林の活用が挙げられています。

その他の森林・林業に関わる上下流交流としては、企業の森が挙げられます。ホンダ・JT・サントリー・日本オフィスシステム・住友林業・阪急阪神交通社 HD が設けています。これらの企業の CSR 活動は、源流こすげが受け入れ団体として機能しています。

また、村内の主要道路沿いの景観間伐も実施されています。東京マラソンのチャリティーランの寄付金が財源となっているもので、道路沿い 30m 幅の間伐が無償で行われるものです（東京マラソン財団から山梨県緑化推進機構を通じて実施、写真②）。

民間レベルの、森林に関する交流としては、東京都水道局が平成 14 年に組織した「多摩川水源森林隊」があります。山梨県では小菅村のほか、^{たばやま}丹波山村・甲州市でも活動し、それぞれに出張所をもっています。森林整備のボランティア（セミプロ的集団）で、毎週（主に木曜・土曜・日曜）村内での間伐などを行うほか、学習活動も行っているそうです。都水道局は、小菅村・丹波山村・甲州市、東京都奥多摩町を対象として、民有林を購入して水道水源林を確保する「民有林購入モデル事業」も実施しています（平成 25 年に小菅村内で初購入。約 30ha）。

村の森林・林業政策

小規模自治体の例に漏れず、小菅村役場でも人員配置は限られています。農林水産関係のほか、鳥獣害・商工観光・上下水道・住宅管理まで、幅広い内容をこなす源流振興課（5人）のうち、森林・林業政策を担当するのはわずか 1 人です。林政・林道・治山・鳥獣害対策だけでなく、「全国源流の郷協議会」（平成 17 年設立、全国 11 町村で組織）の事務局、農政の応援までを行います。ルーチン的な業務は村役場で行い、上下流交流事業は上記 3 団体で取り組むわけです。人員が少ないので、国の森林・林業政策の変化や複雑化に対応するのが大変だとのことでした。森林行政を行う上での県の支援は従来通りの範囲であり、（准）フォレスター制度による変化はまだみられないようです。

公共建築物等木材利用促進法にかかわる利用方針も立てられていて、公共建築物の木造化は推進されています。平成 24 年度に完成した村体育館は木造（構造材は県産材、内装材は一部村産材、写真③）で、建設中の村役場新庁舎も 1 階 RC 造、2 ～ 3 階木造というものになっています。

これらとは別に、村が当面運営するものとして、「フォレストアドベンチャー・こすげ」があります。パシフィックネットワーク社が設計・施工をし、全国に 14 施設がつくられています。自治体が運営するものは小菅村のもののみであるということです。平成 25 年に営業を開始したばかりであり、これから本格化するものと思われます。

目下、大月市との間に新たなトンネル（松姫トンネル）が建設されており、開通すれば現在 1 時間を要しているルートが 30 分に短縮されるようになります。これまでは多摩川流域（東京都方面）からのアクセスがメインでしたが、山梨県側からのアクセスも容易となり、交流事業の可能性が新たに開けます。トンネルと大月市側の道路が整備されればロングトレーラーが通行できるようになるので、木材市場へのアクセスが改善され、素材生産が活発化することが期待されています。

小括

小規模自治体では、村内の資本・人的リソースだけでは行えることが制約されてしまっていますが、小菅村は、多摩川上下流交流によってそれを村外からうまく導入して独自の施策を行っています。これらが、市町村合併をしなかったから継続できたこと（合併していたら中断していたこと）かどうかは明らかではありませんが、「多摩川源流の“村”」としての地位が、事業継続に有効であったと言い得るでしょう。

ただし、小菅村のケースにも課題はあると考えられます。

一つは、上下流交流の効果が人口維持という点では限定的だという点です。もっとも、都市農村交流は人口維持の点ではもともと劇的な効果はもちません。村の第 4 次総合計画でも、定住人口だけではなく、交流人口の増加に力点を置き、交流住民（特別村民）制度を提案しています。この点では、上下流交流をさらに拡大していく必要があるでしょう。

もう一つは、上下流交流を担う仕組みの安定性です。上下流交流を担う 3 機関はそれぞれの経緯で独自に設立されており、その活性度は時期ごとに濃淡があります。上下流交流に関係する補助事業が継続して存在し、それが獲得できるかどうかは、かなり大きな影響を受けるものと思われます。小菅村では、総合計画をはじめ、多くのコンセプトが提案されています。これを具体化・実質化していくことが課題となるでしょう。3 機関と関係の深い東京農業大学の関与の継続性も重要になってきます。この点では、現在、同大関係者によって村内の詳細な調査が行われているそうです。小規模自治体の地域づくりと、教育・研究機関である大学との関係の、一つの形といえるでしょう。他の大学が、他地域でこうした取組を行い得るかどうかは、大学が地域貢献の面で新しい取組を行い継続し得る諸条件の確保が重要になってくると言わねばなりません。

（みき あつろう）